

(食料品)

中国醤油醸造協同組合

当月の出荷量は前月比+7.2%、前年同月比▲0.2%。売上高は前月比+5.9%、前年同月比+11.7%となった。

(繊維工業)

●繊維工業

一般財団法人広島県織物工業会

為替が円安傾向となっており、エネルギーコストや借入金利の上昇が予想され、業界を取り巻く環境はますます厳しいものになると思われる。

山陽テクノ協同組合

業界全体が年末に向けて繁忙期に突入している。

(木材・木製品)

●木材・木製品

広島県木材協同組合連合会

【全国】

- ・9月の新設住宅着工戸数は68,548戸で前年同月比▲0.6%、季節調整済年率換算値では800千戸(前月比+3.0%)となった
- ・利用関係別では、持家は19,350戸で前年同月比▲0.9%、貸家は31,033戸で+4.4%、分譲住宅は17,921戸で▲7.0%、また木造住宅は40,954戸で対前年同月比+1.3%であった
- ・住宅着工動向の前年同月比は、持家の減少が34ヵ月連続となり、貸家が増加、分譲住宅が5ヵ月連続の減少、木造住宅については増加となった

【広島県】

- ・9月の着工戸数は1,457戸で前年同月比▲11.5%、うち持家は367戸で▲0.8%、貸家は636戸で▲1.4%、分譲は454戸で▲25.1%、延床面積は前年同月比▲15.7%となっており、木材需要の見通しは厳しい状況にある。
- ・木材価格は、木材需要の多くを占める住宅着工の低迷が長期化していることが主な要因となり、低下している

(化学・ゴム)

●工業用ゴム製品

中国ゴム工業協同組合

売上等に大きな変化はない。国内において自動車の価格が上昇し、販売量が低下している印象であるが、部品メーカーのコスト上昇分の価格転嫁が進んでいるとはいいがたい。

●プラスチック製品製造業

広島県プラスチック工業会

自動車の生産台数が減少して、業界の生産量、売上高も減少している。円安による原材料価格への影響が懸念案件となっている。

(窯業・土石製品)

●窯業・土石製品

広島地区生コンクリート協同組合

- ・出荷状況
 - 令和6年10月 2,620 m³ (前年比83.0%)
 - 令和6年09月 2,203 m³
 - 令和5年09月 2,653 m³
- ・令和6年度想定数量
700,000 m³

(鉄鋼・金属製品)

●鉄鋼

軀鉄鋼協同組合連合会

業界全体の売上・利益などは年末に向けて多少増加すると思われるが、人材不足が深刻であり、また、他業界と比較して、コスト上昇分に対する価格転嫁が進んでいない印象である。

●一般機械

(一般機械器具)

広島県東部機械金属工業協同組合

売上は、前月比+4.9%、前年同月比+3.4%となった。国内外ともに設備投資の減退が懸念される。

(電気機械器具)

広島県東部機械金属工業協同組合 (電気機械器具)

売上は前月比+4.9%、前年同月比▲3.3%となった。9月予定の売上の一部が10月にずれたことが要因。

(輸送用機器)

●輸送用機械器具 (自動車)

東友会協同組合

マツダの生産は欧州とアジア地区向けが低調に加えて、米国市場向けが生産調整となったが、新型車の大型SUV (CX-60/70/80/90) は今期全てが出揃うため、今後の成長に期待できる。

(10月度自動車国内販売動向)

全需は402千台で前年比+1.2%と増加。(登録車は+6.6%、軽自動車は▲7.3%)、マツダ車は▲0.7%で減少となった。マツダ車の内訳は、登録車+0.2% (11.7千台)、軽自動車▲4.1% (3.0千台)となった。

(9月度自動車海外販売動向)

アメリカの全需は1,191千台で、前年同月比▲11.0%と減少。マツダは+6.5%と3ヶ月連続での増加となった。

欧州の全需は1,186千台で、前年同月比▲5.0%と5ヶ月連続で減少。マツダは▲15.2%と3ヶ月連続で減少となった。

中国の全需は2,895千台で、前年同月比+1.3%と6ヶ月連続で増加。マツダは▲33.1%と5ヶ月連続での減少となった。

マツダの9月の海外販売は、北米が増加、欧州とアジアが減少となり、全体としては▲1.2%で減少となった。

(9月度自動車輸出・生産動向)

マツダの輸出台数は、欧州向けの落ち込みに加えて、北米が在庫調整に入り、輸出全体では前年比▲15.4%の減少となった。また国内生産台数は生産調整が入ったため、前年同月比で▲20.5%となった。

●輸送用機械器具 (造船)

中国地区造船協議会

県内、2,500総トン以上の令和6年9月の船舶建造許可実績は3隻、201,100総トンであった。(前月2隻29,830総トン、前年同月4隻143,750総トン)なお、内訳は、輸出船が3隻で貨物船であった。

(一社)中国小型船舶工業会

中小造船業については、前月と大きな変化は無い。

(卸売業)

●卸売業 (総合)

協同組合広島総合卸センター

- ・仕入価格や人件費等のコスト上昇により全般的に販売単価は上昇しているが、日用品以外は消費者の買い控えにより、数量は頭打ちが続いている
- ・住宅価格の上昇により、インテリア等の内装家具・器具も動きが鈍く、企業の設備投資も少ない状況にある
- ・全国的に地価が上昇傾向にあり、県内外からの新たな進出ニーズもあるものの、価格面で断念する企業も見受けられる

●卸売業 (電設資材)

広島県電設資材卸業協同組合

パナソニック(株)様が蛍光灯生産を2027年9月末で終了する事が発表された。それに伴い、照明器具メーカー各社も同様のスケジュールか前倒して生産終了になる状況の中、LED器具、LEDランプへの需要が増加することを踏まえて、LED買替提案が重要になる。

●卸売業 (昼・敷物)

広島県菌製品商業協同組合

当月の実績は、びんご特選では前年比13.9%、JAS表が前年比70.2%となった。

(小売業)

●各種商品小売業

広島生鮮三品連絡協議会

- ・10月度中央市場水産部の取扱高は、前年比で減少。消費者向けや業者向け共に需要が停滞していることが要因と考えられる
- ・10月度中央市場青果部の取扱高は、僅かではあるが前年比で減少。市場には物が少なく、仕入価格も高値推移である状況が続いている
- ・輸送費、人件費等のコスト上昇分を販売価格に転嫁したいが、取引先からなかなか理解を得られない

協同組合三次ショッピングセンター

10月は地域の祭り等イベントが多く施設も賑わった。徐々に値上がり商品が増え、単価の高い商品から安価な物へ切り替えて購入する消費者が増えている。客数は安定しているが、新規顧客の獲得は伸び悩んでいる。

●家庭用電気機械器具小売

広島県電器商業組合

令和6年10月度販売実績93%（前年同月比）。AV商品92%、白物商品98%、薄型テレビ105%（内有機EL73%）、DVD109%、冷蔵庫87%、洗濯機97%、IHクッキングヒーター109%、エコキュート91%、エアコン95%、炊飯器103%、電子レンジ106%、掃除機99%。

地域に無くてはならないインフラとしての存在価値を示すことが重要。家電商品販売のみでは、経営が厳しいため、オール電化・リフォーム等の幅広い提案力が重要となる。

●商店街

呉本通商店街振興組合

10月は、呉市内で多数のイベントが開催され大盛況であったが、これをいかに中央地区商店街の継続的な活性化に繋げるかが大きな課題である。

(サービス業)

●自動車整備業

広島市自動車整備団地協同組合

- ・車検台数は、前月比▲11.7%、前年比▲8.9%
- ・車検場収入は、前月比▲7.4%、前年比▲7.1%
- ・重量税・登録印紙税の売上は、前月比+1.1%、前年比▲15.0%

●広告業

広島県広告美術協同組合連合会

広島県内に複数の大型案件あり、全体的に売上等が増加傾向にある。

●警備業

広島県警備業協同組合

深刻な人手不足に悩まされている。

(建設業)

●工事業

広島県室内装飾事業協同組合

カーテン、敷物、壁装クロスの3品目合計について、10月度は前月比+3.9%、前年同月比+30.1%となった。

福山地区電気工事業協同組合

官庁関係からの大幅な受注増加により、当月分の受付件数は894件となったが、前年同月比では約4割減少となっている。

神辺建設業協同組合

物価高騰が続き、業況は停滞している。

(運輸業)

●道路貨物運送業

広島東部トラック運送事業協同組合

- ・当月の売上高は、前月比が増加、前年同月比が減少となった
- ・軽油価格は、原油価格の上昇に対して、政府による補助金が増額したため横ばいとなった

松永地区トラック事業協同組合

- ・10月の売上高は、前月比、前年同月比ともに大きな変化はなかった。業界全体で徐々に運賃の値上げに成功しているようである
- ・時間外労働の上限規制が始まっているため、高速道路利用は必要条件になっているが、顧客から高速道路料金の別途収受が出来ていないケースが多い

中国カーゴ軽自動車運送協同組合

現場の高齢化と人材不足が一番の課題である。

●水運業

全国内航タンカー海運組合中国支部

- ・船員の高年齢化が進み船員不足である
- ・若年船員が育たない
- ・運賃や用船料の改善がみられない

(その他)

●不動産業

広島県不動産評価システム協同組合

不動産市場については、新築及び中古マンション販売が一時期に比べ鈍化している。これからの新築マンション価格は建築資材の高騰や人手不足の影響によるコスト上昇で、販売価格がさらに上昇することが予想される。戸建住宅については供給宅地不足や建築コストの増加による販売価格の上昇で取引件数が減少傾向にある。